

**KOREA  EXCHANGE BANK**

***Tokyo Branch***

*Shinkokusai Bldg., 4-1, Marunouchi 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0005 Japan*

**平成 17 年度**

**(2005.4 – 2006.3)**

**ディスクロージャー誌**

**株式会社 韓国外換銀行**

本店所在地：大韓民国ソウル特別市中区乙支路2街181

## 「資料内容について」

本ディスクロージャー資料は銀行法第 21 条 1 項に基き作成、公衆の縦覧に供す目的で営業所に備置するものであり、同法第 20 条に定める公告済みの貸借対照表等を含みます。

又、作成にあたっては銀行法第 15 条に定める在日支店合算分を連結して記載しております。

作成に際しては同法施行規則第 19 条の二の 2 項に定める内容で下記の目次の通り作成し、同規則第 19 条の 4 に定める期限である平成 18 年 9 月 30 日までに営業所に備置致しました。

### (目次)

#### 1. 在日支店に係る事項

- 1) 韓国外換銀行在日支店の概要
  - イ. 韓国外換銀行在日支店の代表者の氏名及び役職
  - ロ. 大株主の状況
- 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況
  - イ. 経済／金融環境等
  - ロ. 貸借対照表及び損益計算書（決算公告分）
  - ハ. 本邦における営業店舗
  - ニ. 在日支店が対処すべき問題
- 3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

#### 2. 外国銀行(本社)に係る事項

- 1) 本店の経営方針
- 2) 全社連結貸借対照表及び損益計算書
- 4) Driving Ahead (Operating Result of FY2005)
- 3) 2005 年度 アニュアル レポート（英語版）

## 1. 在日支店に係る事項

### 1) 韓国外換銀行 在日支店の概要

#### イ. 韓国外換銀行 在日支店の代表者の氏名及び役職

韓国外換銀行 東京支店 支店長

日本における代表者 李 爽勲 (LEE SUK HOON)

#### ロ. 大株主の状況

(単位:千株、%)

順位	氏名又は名称	保有株式数	発行済株式総数に対する保有株式の割合(%)
1	LSF-KEB HOLDING.SCA (ローンスター)	325,852	50.53
2	コメルツ銀行	94,247	14.61
3	韓国輸出入銀行	89,449	13.87
4	韓国銀行	39,500	6.12
5	FIDELITY INVESTMENT TRUS	4,500	0.70
6	年金(ガラス)	3,545	0.55
7	NTC-GOV SPORE	2,502	0.39
8	国民銀行	1,907	0.30
9	TIGER PARTNERS, L.P.	1,707	0.26
10	MOSCOP-PLEDGES OF 12676	1,534	0.24

## 2) 韓国外換銀行在日支店の営業の概況

### イ. 経済/金融環境等

#### 米国経済動向

2月の小売売上高は前月比▲1.3%と昨年8月以来の減少に転じた。月々の変動が大きい自動車を除くベースでも▲0.4%と、3ヶ月ぶりの現象に転じた。財別にみると、1月に4.2%と高い伸びを記録した自動車は▲4.6%と反動減を記録した。2月の販売減少は自動車メーカー各社による販売促進策がやや縮小されたことも寄与していると思われるがトレンド的な減少に繋がるかどうかは3月以降の動向を見守る必要がある。以上のように2月の小売売上高は減少したものの、依然1-3月期のGDPベース個人消費は前期比リバウンドを達成する公算が大きい。もっとも4月以降は引き続き、住宅価格沈静化、長期金利の上昇、ハリケーン被害からの復興に伴う住宅建設などの剥落を要因とした消費の原則が懸念される。

#### 日本経済動向

内閣府からの発表の「景気動向指数」1月速報値によると、景気の現状を示す一致指数DIはすべての指数の変化方向がプラスの100%となり、6ヶ月連続で50%を上回った。また、半年ほど先の景気動向を示す先行指数DIも85.0%と2ヶ月連続で50%を上回った。今回は、比較的好調であった10ヶ月との比較の上での高めの数値であり、景気の方角感が強い基調で推移していることが分かる。構成要素の動きを見ると、一致指数は、現時点で発表されている営業利益(全産業)以外のすべての項目でプラスとなっている。先行指数の個別系列では、新設住宅着工床面積がマイナスを持続し、長短金利差がマイナスから保合となったものの、最終需要財在庫率指数、鉱工業生産財在庫率指数、新規求人数、耐久消費財出荷指数、消費者態度指数、日経商品指数、東証株価指数、中小企業売上げ見通しDIがプラスを持続した。なお、景気動向指数の構成要素を加工し作成したヒストリカルDIは暫定値でありながらも100%で推移し、景気の曇感を見るCI指数も、先行指数は最高値を更新し、一致指数もバブル期以来の高値をつけ、強い上昇基調の持続が示されている。以上から、2005年秋以降、景気回復が再度加速していることが見て取れる。

#### 韓国経済動向

韓国銀行が発表した2005年10-12月期及び2005年実質経済成長率は、それぞれ前年比5.2%と4.0%となり、韓国銀行の当初予測値4.8%と3.9%をそれぞれ上回った。10

－12 期経済成長率は、民間消費が 4.6%と前記の 4.0%に続き、高い伸び率をみせ、成長を大きく牽引した。とりわけ 2000 年 10－12 月期以後低迷し続けてきた設備投資の 4.2%から 9.8%へと顕著な回復ぶりが目立った。2004 年度の牽引役であった輸出は 9.7%と前年 21.0%より低下し、韓国経済は内需牽引型への転換がより鮮明になった。2004 年は 5.6%だった民間消費の経済成長寄与率は 40.2%と大きく増加し、経済成長に占める内需は 58.3%(04 年 32.9%)、輸出は 42.2%(04 年 73.1%)と 3 対 7 から 6 対 4 に逆転した。こうした内需拡大は、建設投資が「8.31 不動産政策」などの影響で沈滞し、2004 年 1.1%から 0.3%へと縮小するなか、7－9 月期以来最大となった設備投資が 3.8%から 5.1%へと回復したことなどによる。しかし、経済成長率は高まっているが、国内総所得(GDP)は 0.8%に止まっている。これは交易条件悪化によるもので、10－12 月期に 17%とやや改善されたとはいえ年間実質貿易損失は 46 兆 6,511 億ウォンにのぼる。

## 市況展望

### <短期金利>

短期金融市場は、金融政策を実行する場である。量的緩和解除の影響をもっとも直接的に受けることになるが、日銀と市場の事前の「対話」がうまくいったほか、ソフトランディングを図るための各種政策(ゼロ金利政策やロンバート型貸付の継続など)を日銀が講じたこともあり、混乱は見られない。6 月頃までには、日銀当座預金に積み上がった超過準備(法定準備預金を上回る準備預金)が解消され、日銀当座預金は法定準備金の 6 兆円台に減少すると見られる。6 月以降、日銀は次なるステップである利上げを模索することになるだろう。

### <長期金利>

量的緩和が長期金利の急騰を招く可能性が懸念されていたが、結果的には債券市場は極めて円滑に解除を織り込んだ。長期金利は理想的ともいえる穏やかなテンポで上昇している。しかし、短期金利の引上げ幅によっては、長期金利の高騰の懸念も残っている。

### <株価>

金融政策は引き締めの方角に向かっているが、株式市場の受け止め方は冷静である。引き締めのテンポが穏やかに留まると見られる中、実体経済や企業収益の好調が継続するならば、株式市況は右肩上がりとなるだろう。

### <為替>

量的緩和解除後も、為替市場は小動きに留まっている。今後の日米の金利差縮小や米国不動産市況の行方によっては、円高に行く可能性があるだろう。

# 決算公告

株式会社

## 韓国外換銀行 在日支店

KOREA EXCHANGE BANK  
JAPAN BRANCHES

在日代表者：李 東勳

平成18年6月30日

東京支店：東京都千代田区丸の内3-4-1(新国際ビル)  
TEL03-3216-3561(代)  
大阪支店：大阪府浪速区元町1-5-7(ナンバプラザビル)  
TEL06-6630-2600(代)

### 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

### 損益計算書 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	7,102	預金	47,937
預金	500	預渡性預金	
短期貸付		コールマネ	
買入金		売渡手形	
商品有価証券		コマニシャルペーパー	
商金の債権		借用金	20,336
有価証券	5,615	外国為替債	1,974
貸出	42,766	その他負債	537
外為	27,506	退職給与引当金	180
その他資産	432	特別法上の引当金	
不動産	503	金融先物取引責任準備金	
繰延税金資産	1,607	証券取引責任準備金	
支払引当金	△783	繰延税金負債	1,607
貸倒引当金		支払承	17,187
投資損失引当金	6,662	本店勘定	
資本		小計	89,762
合計	91,914	利益準備金及び 当期末処分利益	2,152
		合計	91,914

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,326
資金運用収益	3,346
(うち貸出金利)	(1,082)
(うち有価証券利息配当)	(99)
役員取引等収益	773
その他業務収益	204
その他経常収益	2
経常費用	3,267
資金調達費用	2,335
(うち預金利息)	(183)
役員取引等費用	68
その他業務費用	17
営業経常費用	834
その他経常費用	11
経常利益	1,059
特別損益	1,690
引当金	2,749
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	
当期利益	2,729

(注) 1.貸出金のうち、延滞債権：0円、3ヶ月以上延滞債権：0円、  
及び貸出条件緩和債権：2,393百万円、並びにその合計額：2,393百万円  
2.動産・不動産の減価償却累計額 287 百万円  
本店：大韓民国ソウル特別市中区乙支路2街181

## ハ. 本邦における営業店舗

(支店名)	(所在地)	(支店長)
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	李 爽勲
大阪支店	大阪市浪速区元町1丁目5番7号	趙 正行

## 二. 在日支店が対処すべき問題

### 経営計画

当行の場合、その経営基盤が在日韓国人および韓国系企業を主な取引先としております。1980年代に急速に増加した韓国系金融機関の対日進出に伴い発生した過当競争とそれにも増して日系（都市銀行）及び外資系銀行との過重な競争により営業実績を重視するあまり、増大するクレジットリスク等の各種リスクを十分に手当てできないままに97年のアジア金融危機を迎えました。日本経済のバブル崩壊による取引先顧客の経営悪化とアジア金融危機に伴う有価証券／シンジケートローンのデフォルト、リスケジュールリング等、様々な原因による資産内容の劣化とそれに伴う処分／償却等により健全性を回復してきた経緯があり、資産の劣化及び削減に伴う収益面での激しい落ち込みからの復帰即ち、収益性の回復が現状の至上命題となっております。これを実現する為の健全な収益資産の再構築が最重要／最優先となっております。

幸い、98年から2000年を通じて一貫して状況が改善され、自主的な大幅な資産処分による資金回収とあいまって資金調達難はほぼ解消され、調達コストにおいても当行格付に相応の上乗せで調達が可能な状況になりました。また、平成13年度には、不良債権償却をほぼ終わらせることに成功しました。過去の負の遺産を清算し、健康体となった今、本来のコマーシャルバンクの役割を完遂できるように、お客様の立場にたった視点で経営に心がけ、体力に応じた最高のサービスをお客様に提供できるよう支店長をはじめ職員一同、一丸となって新しく出発した次第でございます。

今後、当行は原点に立ち返り、韓国最大の外為銀行の特色を最大限に生かし、送金および貿易金融部門での役務サービス提供による顧客拡大および安定した手数料収入の確保を第1目標とし様々な形でお客様とのネットワークを構築して行きたいと考えております。その結果、遠隔地にお住まいのお客様が韓国への送金を早く且つ安全にできるようにメールオーダーサービスを4年前に開始しました。登録者数は年々着実に増加しております。平成15年5月から開始した在日韓国系銀行では初めてのインターネットバンキング(i-Bank)も着実に顧客数が増えており、海外送金の実績は右肩上がりにあります。また、2002年11月に設置した新宿相談所を2006年7月には出張所に格上げ

致しました。韓国との取引に精通した専門スタッフを配置し、韓国に関係する金融取引全般に対して幅広い情報をお客様に提供できるように努力しております。今後、国内為替でのネットワーク構築のための計画が進められており、お客様と銀行の距離を益々縮めて行こうと考えております。

第2に、当行は在日韓国系銀行の中で唯一韓国ウォンの両替業務を行ってきた銀行であり、2002年度はサッカーワールドカップを機に、韓国外為法の一部改正により、韓国ウォンキャッシュの日本系金融機関への卸し業務の認可を受け、現在も都市銀行をはじめ地方銀行への韓国ウォンキャッシュの卸し業務を行っております。今後、韓国外為法の自由化は必至であり、韓国ウォンの為替および金利における商品価値は高まると予想されます。当行は、現在まで築き上げてきた外為取引のノウハウを最大限に活用すると共に、先んじて韓国ウォン新商品を開発し、規制緩和と同時に販売できるように常時整備し、ウォン商品に対するお客様のニーズに迅速に対応できるシステムを構築しております。

第3に、当行は日本在住の韓国人および韓国と取引のある日本人の個人のお客様を対象に、迅速かつ低価格の海外送金サービスを提供するため、2004年4月から、三井住友銀行の協力下、韓国系銀行で唯一(外国銀行で3番目)、キャッシュカード発行サービスを実現することができました。全国の三井住友銀行各支店に設置しているATMおよびコンビニエンスストア ampm に設置しているATMから一年365日いつでも入出金ができ、遠隔地のお客様でも手軽にご利用いただけるようになりました。このキャッシュカードサービスとインターネットバンキングサービス(i-Bank)を一緒にご利用していただくと瞬時に外国送金ができるという画期的なサービスを提供できるようになりました。本年度は新サービスとして、送金カードの導入に成功し、ATMで入金しさえすれば、予め登録した海外の受取り先に海外送金ができるという画期的なサービスで、お客様の手間を最大限に省き、簡単でかつ確実に送金ができるようになりました。

このように、当行は幅広いお客様と深いお付き合いができるようなネットワークを構築するために、これからも最大限の努力をして行こうと考えております。

第4に、資産構築についてですが、過去の担保偏重主義による融資、特定業界企業および特定国家籍企業への融資等から脱却し、信用リスク分散型の融資に心がけ硬直した資産ポートフォリオではなく柔軟且つ変化に富んだ資産ポートフォリオを構築し、市場及び経済環境の変化にいつでも対応できる資産づくりを目標として取組む考えであります。そのために、渉外部門を強化し、徹底した市場分析のもと、従来の顧客層ではなく全く新しい業界の顧客層の開拓を推進し、正確且つ迅速な判断を下せる審査システムを構築しようと考えております。また、流動性および安定した収益を確保するために、様々な市場性のある投資案件(ABS, Syndicated Loan, M & A, Project Finance 等)に積極



参加し、資産構造を全く新しい形に作り上げて行くつもりであります。

## コンプライアンス

2006年3月の金融庁行政処分を真摯に受け止め、6月に金融庁に提出した業務改善計画を速やかに遂行し、法令遵守およびリスク管理の徹底を経営理念の第1義的な目標と定め、不法送金業者および反社会的勢力の排除、疑わしき取引の報告の徹底、個人情報保護法遵守のための内部規定策定および管理システムの構築、職員に対するコンプライアンスマインド育成のための内部研修の実施等、銀行において、社会的責任遂行が最重要であるという認識の下に営業活動を推進していく所存で御座います。また、リスク管理に於きましても、既存の総合リスク管理指針を「金融庁検査マニュアル」に沿った内容に改定し、より具体的で実効性のあるリスク管理を実現致します。また、在日コンプライアンスオフィスを新設し、在日支店間で均質なコンプライアンス活動を実施できる環境を整えました。今後は在日支店での職員の意識改革や研修を徹底する事で内部統制およびコンプライアンスを理念に終わらせず現実の問題として対処して行く事に重点を置いた経営を実施致します。また、本部サイドの支援を受け、与信審査強化や資産ポートフォリオの励行など、クレジットリスクの削減にも全力を尽くし健全経営を推進していく所存で御座います。

## 不良債権問題

在日支店の不良債権については過去数年間にわたる集中処理により、ほぼ完了致しました。全体的には資産健全化を実現すると同時にリスク管理強化による新規発生抑止により不良債権を限りなく減らして行く計画です。

## リストラクチャリング

当行は1998年以來、経営効率化を根幹として国内外を問わず系列会社や店舗の統廃合を継続して推し進めており、今後も新しい経営戦略の下に効率の悪い子会社や店舗の整理を進めて行くと同時に必要な部門では積極的に新設・合併・提携等を進める計画です。そのような状況の下で、在日支店も激変する経済環境に適合した経営形態と組織変更等を実現する為に必要となる様々な変革(人員削減のみを意味するものではなく組織再構築という広い意味)を果敢に実施し、真の現地化の実現と健全且つ顧客志向の営業店を確立して行く所存です。

### 3) 在日支店貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	増 減
<b>現金預け金</b>	<b>10,411</b>	<b>7,102</b>	<b>△ 3,309</b>
現金	403	245	△ 158
預け金	10,008	6,857	△ 3,151
<b>コールローン</b>		<b>500</b>	<b>500</b>
<b>買入手形</b>	-	-	-
<b>買入金銭債権</b>	-	-	-
<b>商品有価証券</b>	-	-	-
商品国債	-	-	-
商品地方債	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-
貸付商品債券	-	-	-
その他の商品有価証券	-	-	-
<b>金銭の信託</b>	-	-	-
<b>有価証券</b>	<b>933</b>	<b>5,615</b>	<b>4,682</b>
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	933	5,615	4,682
貸付有価証券	-	-	-
<b>貸出金</b>	<b>39,209</b>	<b>42,766</b>	<b>3,557</b>
割引手形	5	99	94
手形貸付	31,713	32,712	999
証書貸付	7,297	9,448	2,151
当座貸越	192	507	315
<b>外国為替</b>	<b>15,368</b>	<b>27,506</b>	<b>12,138</b>
外国他店預け	351	230	△ 121
外国他店貸	145	117	△ 28
買入外国為替	14,871	27,158	12,287
取立外国為替	-	-	-
<b>その他資産</b>	<b>174</b>	<b>432</b>	<b>258</b>
未決済為替貸	-	-	-
前払費用	23	26	3
未収収益	50	194	144
先物取引差入証拠金	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-
その他の資産	100	211	111
<b>動産不動産</b>	<b>522</b>	<b>503</b>	<b>△ 19</b>
土地建物動産	298	289	△ 9
建設仮払金	-	-	-
保証金権利金	224	214	△ 10
<b>繰延税金資産</b>	-	-	-
<b>支払承諾見返</b>	<b>2,215</b>	<b>1,607</b>	<b>△ 608</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 2,354</b>	<b>△ 783</b>	<b>1,571</b>
<b>本支店勘定</b>	<b>7,637</b>	<b>6,662</b>	<b>△ 975</b>
本店	6,985	5,523	△ 1,462
在日支店		121	
在外支店	652	1,017	365
<b>資産の部合計</b>	<b>74,119</b>	<b>91,914</b>	<b>17,795</b>

在日支店貸借対照表(負債の部/資本の部)

(単位:百万円)

科目	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	増 減
<b>預金</b>	<b>44,086</b>	<b>47,937</b>	<b>3,851</b>
当座預金	1,065	1,173	108
普通預金	5,592	9,466	3,874
貯蓄預金	326	525	199
通知預金	2,502	-	△ 2,502
定期預金	31,113	36,505	5,392
定期積金	-	-	-
その他の預金	3,484	266	△ 3,218
<b>譲渡性預金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
コールマネー	1,200	-	△ 1,200
売渡手形	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-
<b>借入金</b>	<b>9,154</b>	<b>20,336</b>	<b>11,182</b>
再割引手形	-	-	-
借入金	9,154	20,336	11,182
<b>外国為替</b>	<b>3,117</b>	<b>1,974</b>	<b>△ 1,143</b>
外国他店預り	34	488	454
外国他店借	5	-	△ 5
売渡外国為替	-	-	-
未払外国為替	3,077	1,486	△ 1,591
<b>その他負債</b>	<b>290</b>	<b>537</b>	<b>247</b>
未決済為替借	-	-	-
未払法人税等	-	-	-
未払費用	118	285	167
前受収益	102	110	8
従業員預り金	-	-	-
給付補てん備金	-	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-
借入商品債券	-	-	-
借入有価証券	-	-	-
その他の負債	69	140	71
<b>退職給与引当金</b>	<b>175</b>	<b>180</b>	<b>5</b>
<b>特別法上の引当金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
金融先物取引責任準備金	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-
<b>繰延税金負債</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>支払承諾</b>	<b>2,215</b>	<b>1,607</b>	<b>△ 608</b>
<b>本支店勘定</b>	<b>11,993</b>	<b>17,187</b>	<b>5,194</b>
本店	7,066	11,898	4,832
在日支店	304	393	△ 137
在外支店	4,622	4,895	273
<b>負債の部合計</b>	<b>72,233</b>	<b>89,762</b>	<b>17,529</b>
<b>利益準備金</b>	<b>1,614</b>	<b>1,836</b>	<b>222</b>
<b>当期末処分利益金(△は損失)</b>	<b>270</b>	<b>316</b>	<b>46</b>
当期利益(△は損失)	2,509	2,729	220
<b>資本の部合計</b>	<b>1,884</b>	<b>2,152</b>	<b>268</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>74,119</b>	<b>91,914</b>	<b>17,795</b>

# 在日支店損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	増 減
<b>経常収益</b>	<b>6,946</b>	<b>4,326</b>	<b>△ 2,620</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>5,528</b>	<b>3,346</b>	<b>△ 2,182</b>
貸出金利息	1,028	1,082	54
有価証券利息配当金	58	99	41
コールローン利息	1	-	△ 1
買入手形利息	-	-	-
預け金利息	6	7	1
金利スワップ受入利息	-	47	47
外国為替受入利息	4,391	2,058	△ 2,333
本支店為替受入利息	41	51	10
その他の受入利息	-	-	-
<b>役務取引等収益</b>	<b>750</b>	<b>773</b>	<b>23</b>
外国為替受入手数料	750	773	23
内国為替受入手数料	-	-	-
その他の役務収益	-	-	-
<b>その他業務収益</b>	<b>304</b>	<b>204</b>	<b>△ 100</b>
外国為替売買益	179	147	△ 32
商品有価証券売買益	-	-	-
国債等債券売却益	-	2	2
国債等債券償還益	-	-	-
その他業務収益	125	54	△ 71
<b>その他経常収益</b>	<b>362</b>	<b>2</b>	<b>△ 360</b>
株式等売却益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
その他の経常収益	362	2	△ 360
<b>経常費用</b>	<b>5,487</b>	<b>3,267</b>	<b>△ 2,220</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>4,439</b>	<b>2,335</b>	<b>△ 2,104</b>
預金利息	164	183	19
譲渡性預金利息	-	-	-
コールマネー利息	-	2	2
コマースャル・ペーパー利息	-	-	-
売渡手形利息	-	-	-
借入金利息	137	320	183
金利スワップ支払利息	-	52	52
外国為替支払利息	4,085	1,647	△ 2,438
本支店為替支払利息	50	129	79
その他の支払利息	-	-	-
<b>役務取引等費用</b>	<b>96</b>	<b>68</b>	<b>△ 28</b>
外国為替支払手数料	96	68	△ 28
内国為替支払手数料	-	-	-
その他の役務費用	-	-	-
<b>その他業務費用</b>	<b>138</b>	<b>17</b>	<b>△ 121</b>
外国為替売買損	-	-	-
商品有価証券売買損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
その他の業務費用	138	17	△ 121
<b>営業経費</b>	<b>810</b>	<b>834</b>	<b>24</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>2</b>	<b>11</b>	<b>9</b>
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
株式等償却	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
その他の経常費用	2	10	8
<b>経常利益(△は損失)</b>	<b>1,458</b>	<b>1,059</b>	<b>△ 399</b>

## (在日支店損益計算書つづき)

<b>特別利益</b>	<b>1,054</b>	<b>1,690</b>	<b>636</b>
動産不動産処分益	-	-	-
償却債券取立益	606	103	△ 503
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-	-
その他の特別利益	447	1,586	1,139
<b>特別損失</b>	<b>3</b>		<b>△ 3</b>
動産不動産処分損	3		△ 3
金融先物取引責任準備金繰入額	-		-
証券取引責任準備金繰入額	-		-
その他の特別損失			
<b>税引前当期利益(△は損失)</b>	<b>2,509</b>	<b>2,749</b>	<b>240</b>
法人税、住民税及び事業税		19	19
法人税等調整額	-		-
<b>当期利益(△は損失)</b>	<b>2,509</b>	<b>2,729</b>	<b>220</b>
<b>前期繰越利益金(△は損失金)</b>	<b>240</b>	<b>270</b>	<b>30</b>
積立金取崩額	-	-	-
中間引当金	-	-	-
利益準備金積立額	247	268	21
本店への送金(△は本店からの補てん金)	2,230	2,415	185
<b>当期末処分利益金(△は損失金)</b>	<b>270</b>	<b>316</b>	<b>46</b>

## 2. 外国銀行(本社)に係る事項

### 1) 本店の経営方針

2005 年外換銀行は史上最大の財務実績を達成し、競争力を強化することによって健全な銀行として生まれ変わることができました。創立以来、最高の資本力と収益性、資産健全性を土台に 2006 年度を力強く出発致しました。弊行は 2005 年会計年度に 1 兆 9 千億ウォンの当期純利益を実現し、経営計画上の目標を上回る実績を達成致しました。健全な財務実績を基礎に資本拡充に邁進し、国内銀行最高水準である 13.68% という BIS 比率を達成致しました。これを通じて、過去 10 年間の銀行の成長および事業展望を暗くしてきた競争力弱化の主要要因を除去することができました。また、倫理意識を土台とした健全な営業を通じて、与信健全性を画期的に向上させ、固定以下与信比率を 0.9% に下げることが出来ました。弊行史上、最も低い水準であり、他行と比較しても最も低い水準であります。延滞貸出金比率も 1.78% から 0.93% に減少し、資産の質が顕著に改善されました。

このような成果によって、国際信用格付け機関も弊行の信用等級の格上げを検討しております。弊行は「最大の銀行よりも最高の銀行に」という明確な戦略の下に、大成功を繰り返すことでしょう。

弊行は最近の優れた実績および財務健全性を土台として、営業力を改善するために多くの投資を行いました。お客様により良いサービスを提供するために「次世代バンキングシステム」を導入し、環境改善工事を通して約 80 支店を新しく改装いたしました。また、成長可能性が高い地域に 15 支店と 5 箇所のカードセンターを開店するなど営業網を大幅に拡充致しました。今後、弊行は職員およびお客様のために適切な環境改善を継続して行くつもりです。

各事業本部はお客様本位のマーケティング戦略と商品を基盤として、より攻撃的な営業を展開致します。個人事業本部は PB 営業を強化するために Wealth Management Center を新設し、総合資産管理システムを導入し、職員がお客様との相談時、専門性と効率性が発揮できるように致しました。また、投資商品チームを新設し最適な商品をお客様に提供できるようにも致しました。卓越した営業実績と収益性を基に職員に対する投資も惜しみませんでした。職員に 2004 年度の 2 倍以上の研修機会を提供し、支援テラーにまでも多くの研修機会を提供致しました。職員の能力強化のために最善を尽くすという約束どおり既存の研修院をリフォームし、新しい「KEB 開かれた研修院」をスタートさせました。2005 年度には新入職員の採用も再開し「開かれた採用」を通して 150 名の職員を採用致しました。すなわち、学歴および年齢に関係なく志願した 10,000 名の中から能力のある人材を選抜致しました。これは、韓国の若者が外換銀行をどんなに良い会社であると感じているのかを確認できる機会にもなりました。

昨年度成し遂げた強固な収益基盤の上に、2006 年度にも 1 兆ウォン以上の当期純利

益を達成する計画です。職員と銀行に対して再投資を行い、社会貢献活動も持続的に行うためには、財務実績と収益性が不可欠であります。収益力向上のために最も重要なことは顧客中心の銀行になることです。弊行は顧客細分化を持続的に推進し、私共が最善を尽くすべきお客様に最も良い商品を提供する銀行になることです。また、お客様本位のマーケティング戦略と商品を基盤に営業推進力を極大化致します。職員のマーケティング研修と業務能力培養することに注力し、後線業務も集中化させ、システムを改善することによって、営業店では営業活動にのみ集中できるように整備致します。資本と人の生産性と効率性を高める努力も続けていくつもりです。

2006 年度にも外換銀行を国内最高の銀行として認定されるように、役職員一同最善を尽くす覚悟で御座います。

以上

## 2) 全社連結貸借対照表

(2005年12月31日現在)

科目	百万ウォン単位	千USDル単位
<b>資産</b>		
現金及び預置金	3,123,260	3,083,179
商品有価証券	1,868,731	1,844,749
投資有価証券	11,470,384	11,323,183
貸出金	42,885,394	42,335,038
動産不動産	973,359	960,868
未収利息	348,496	344,024
連結差額	-	-
その他資産	5,914,408	5,838,507
<b>資産合計</b>	<b>66,584,032</b>	<b>65,729,548</b>
<b>負債/少数株主持分/資本</b>		
預金	40,738,073	40,215,274
借入金	6,757,283	6,670,566
社債	5,978,925	5,902,197
未払い費用	640,854	632,630
その他負債	6,785,795	6,698,711
<b>負債計</b>	<b>60,900,930</b>	<b>60,119,378</b>
<b>少数株主持分計</b>	<b>1,146</b>	<b>1,131</b>
資本金	3,224,534	3,183,153
資本剰余金		
当期末処分利益(△は損失)	1,358,864	1,341,426
自己資本調整	1,098,558	1,084,460
<b>資本計</b>	<b>5,683,102</b>	<b>5,610,170</b>
<b>負債/少数株主持分/資本合計</b>	<b>66,584,032</b>	<b>65,729,548</b>



全社連結損益計算書

(2005年1月1日～2005年12月31日)

科目	百万ウォン単位	千USDドル単位
<b>収益</b>		
預け金利息	31,342	30,940
有価証券利息	492,954	486,628
貸出金利息	2,891,860	2,854,748
その他受入利息	24,539	24,224
<b>受入利息計</b>	<b>3,440,695</b>	<b>3,396,540</b>
役務収益	437,158	431,548
外国為替売買益	2,676,791	2,642,439
信託報酬	14,809	14,619
その他収益	170,447	168,259
<b>総収入</b>	<b>6,739,900</b>	<b>6,653,405</b>
<b>費用</b>		
預金利息	999,457	986,631
借入金利息	210,105	207,409
社債利息	335,813	331,503
その他支払利息	15,390	15,192
<b>支払利息計</b>	<b>1,560,765</b>	<b>1,540,735</b>
役務費用	210,992	208,284
外国為替売買損	2,468,539	2,436,860
貸倒引当金繰入額	43,341	42,785
経費	747,108	737,519
利益積立金繰入額	60,942	60,160
諸償却	115,240	113,761
その他費用	499,022	492,618
<b>総費用</b>	<b>5,705,949</b>	<b>5,632,723</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,033,951</b>	<b>1,020,682</b>
<b>営業外利益</b>	<b>770,348</b>	<b>760,462</b>
<b>営業外費用</b>	<b>167,137</b>	<b>164,992</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,637,162</b>	<b>1,616,152</b>
特別利益(△は損失)	16,690	16,476
<b>税引前当期利益(△は損失)</b>	<b>1,653,852</b>	<b>1,632,628</b>
法人税等	△ 281,052	△ 277,445
連結調整勘定償却前当期利益(△は損失)	1,934,904	1,910,073
少数株主持分利益(△は損失)	△ 1,013	△ 1,000
連結調整勘定当期償却額		
持分による投資利益		
<b>当期利益(△は損失)</b>	<b>1,933,891</b>	<b>1,909,073</b>